

コード	401050202
記入日	H25.6.4

課コード	116
課名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	前田 茂樹

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 25 年度
------	----------

評価対象事業名称	飯ノ瀬戸地区荷捌台設置補助事業
----------	-----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40105	基本事業名称	水産加工業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010502	事務事業名称	町単独事業費	細目コード	845
関連計画	上五島町漁協合併事業経営計画施設整備計画		法令・条例規則等	新上五島町水産業振興奨励事業補助金交付要綱 新生水産県ながさき総合支援事業実施要綱	

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁業協同組合	(対象指標1)	1組合			
(対象2)	組合員	(対象指標2)	500人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・漁協合併前はコンクリート床で漁獲物の荷捌きを行っていたが、衛生面、鮮度等を上五島町漁協の基準に統一するとともに、高齢化する漁業者の荷捌き作業時の労務軽減のため荷捌台2台を導入し、これに補助金を交付した。	*****	*****	*****	交付決定件数÷ 交付申請件数	*****
		①	補助金交付件数	1件	100%	
		(達成率分析)	交付申請どおり決定し、補助金を交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・旧飯ノ瀬戸漁協の荷捌環境の改善し、衛生管理や高齢者の労働の軽減化を図る。	*****	*****	*****	整備実績÷ 整備計画	*****
		①	荷捌台設置	1.0式	100%	
		(達成率分析)	計画どおり、荷捌台2台を設置することができた。			
		②				
		(達成率分析)	荷捌台を設置することにより、荷捌時の衛生環境及び労働環境の改善が図られた。			

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 24 ~ H 24		23年度以前	24年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	①	件	1	1	1	1
	②					
成果指標	①	式	1.0	1.0	1.0	1.0
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	1,303	1,132		1,303	1,132
直接事業費 A	千円	603	432		603	432
人件費 B	千円	700	700		700	700
内 訳 の 財 源 内 訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起 債	千円				
その他	千円					
一般財源	千円	1,303	1,132		1,303	1,132

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	上五島町漁協は漁獲物のブランド化に取り組んでいるため、これに準じ、荷捌環境の改善を図るため荷捌台導入の必要があった。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	荷捌台の導入により、魚の鮮度保持と労務軽減が図られた。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	事業主体は、町の契約事務に準じて適正に事務を行い、効率よく実施できた。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点（事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点）	
	特になし。	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策（目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策）	
	目的は達成された。	
2 次 評 価	合併後の漁協の運営に資する事業で水産業の振興を図るものである。引き続き漁協に対する補助については、十分協議のうえ適正に執行すること。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。